

新潟市地域包括ケア計画(第7期介護保険事業計画)における認知症施策の実施状況と今後の取組

資料2
平成31年3月15日(金)
新潟市認知症対策地域連携推進会議

認知症施策の推進

①認知症予防の推進

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31	H32		
運動、栄養改善等の生活習慣や社会交流などが、認知症の発症予防や進行を遅らせることに効果があるとされていることから、それらを組み合わせた予防活動を推進します。	1 認知症予防出前講座	認知症予防に有効な生活を継続できるよう、各地域で実施している健康寿命延伸の取組みについて、運動、栄養改善、社会交流などの要素を取り入れた総合的なものに拡充する。	・運動普及推進委員への研修実施(認知症サポーター養成講座、認知症予防についてのフォローアップ研修) (受講者数:136人) ・研修を受講した運動普及推進委員が高齢者の集う場所で、運動、脳トレ、お口の体操などの複数のメニューを提供(H30.11末 555回 H31.3見込 900回)	指標	回/年	/	300	400	500	・運動普及推進委員への研修を継続し、講座内容の充実と新規団体への拡大を図る
				実績	回/年	/	900			

②認知症への理解を深めるための普及・啓発の促進

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31	H32		
認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者「認知症サポーター」の養成を引き続き推進するとともに、認知症は身近な病気であることを、様々な機会をとらえて普及・啓発し、市民全体が理解を深められるような取組みを推進します。	2 認知症サポーターの養成	地域住民、企業、学校などを対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人や家族の応援者「認知症サポーター」を養成する。	・企業や学校の受講者数が大幅に増え目標を上回るサポーターを養成 ・12月末時点でH30:8,236人と過去最高の養成数累計:63,008人(H20~H31.3見込)	指標	人/年	6,000	7,000	7,000	7,000	・広報等を利用し、認知症サポーター養成講座を周知する。 ・認知症サポーターの活動を支援する取組みを検討する。 ・ホームページ等を活用したサポーター向けの情報発信を拡充していく。
				実績	人/年	8,082	9,000			
	3 認知症サポーターステップアップ講座	活動意欲のある認知症サポーターに対し、知識の向上や活動のきっかけとなる情報の提供を図る。	H30.10.31実施 目的:認知症サポーターが認知症の人や家族をサポートするための具体的な行動がとれるようになる。 内容:「認知症への理解を深める(講義)」「こんなとき、あなたならどうする?(グループワーク)」 ・同意が得られた受講者の連絡先、今後参加してみたい活動内容等を、各区及び地域包括支援センターに情報提供した(同意者25人)。	指標	人/年	/	50	60	60	・地域の課題に即した内容とし、受講者が地域での活動を始めやすくなるよう実施方法を再検討する。 ・国が今後示す指針等を注視しつつ、受講者を中心とした近隣互助活動の仕組みづくりを検討
				実績	人/年	31	35			
4 キャラバン・メイトの養成	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」を養成する。	【養成研修】H30.6.28実施 養成数:63人 本市養成累計:756人(H31.3) 【フォローアップ研修】H30.7.19実施 受講者:49人 キャラバン・メイトを対象に、フォローアップ研修を実施。 内容:サポーター養成講座の事例紹介、『伝わる』講座を目指して(講義・グループワーク)、軽度認知障がい(MCI)と認知症(講義)	指標	人/年	100	/	/	/	・キャラバン・メイト養成研修、フォローアップ研修(いずれも1回/年)を継続して実施していく。 ・ホームページ等を活用した情報提供、メイト連絡会との連携等を通じ、継続して活動を支援していく。	
			実績	人/年	61					
5 市民向け講演会や出前講座の開催	地域住民などに対して、認知症に関する正しい知識の普及を図ることを目的として市民向け講演会や出前講座を開催する。	認知症疾患医療センターにて年1回開催。 平成30年10月27日(土)市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」を開催。 各区、地域包括支援センターにて市民向け講演会や地域からの依頼にて健康教室等を実施している。 上記の他、「医療と介護のおきがる座談会」「在宅医療・介護の区民公開講座」でも認知症に関する講座を実施している。							継続実施し、地域住民、関係者の認知症への正しい理解の普及を図る。	

③認知症の早期発見・早期診断・早期対応

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31	H32		
認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、引き続き、かかりつけ医等への研修を実施するとともに、基本チェックリストの活用促進や、初期集中支援チームの拡充、早期発見のための新たな仕組みを検討します。	6	認知症初期集中支援チームの設置	認知症の早期診断、早期対応のため、認知症初期集中支援チームを設置し、早期に継続的、包括的な支援を行い、必要なサービス等の提供につなげる。 ・3チーム増設し5チームにて全市域の実施を開始した。(H30.12末現在 相談件数22件、支援件数12件) ・チームの愛称を「おれんじサポート」とした。	指標	箇所	2	4	4	4	・相談事例の検証やチーム間の交流を行い、活動の充実を図る。
	実績	箇所	2	5						
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	認知症の発症初期から状況に応じた支援を実施するため、高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症治療の知識・技術や本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施する。(県と共催で実施) H30.11.25実施(61名参加うち医師44名) ・早期発見から適切な診断、治療につなげる重要性についてに重点をおいた内容で実施。症例検討にて参加型とした。内科以外の診療科にも周知に心がけた。	指標	人/年	20	20	20	20	・かかりつけ医が求める内容を検討する。 ・地域での未受講者を把握し、認知症支援、資源の状況を把握しながら、強化すべき地域に働きかける。
	実績	人/年	11	13						

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31	H32		
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	8	認知症サポート医の養成	・公費にて3名、私費にて6名の医師が国の研修を受講し、認知症サポート医に就任した。(累計39名) ・情報交換会を2回(6月、2月)実施。 第1回:①新潟市の認知症施策について報告 ②サポート医の活動事例の報告 第2回:①認知症サポート医に関するアンケート結果の報告 ②認知症サポート医と包括との連携強化を考える(実践例の報告、ディスカッション)	指標	人/年	3	3	3	3	・高齢者数や他機関の状況等を踏まえ、認知症サポート医の配置を考慮し、養成を継続する。 ・情報交換会を継続実施し、認知症サポート医の現状と課題を共有し、活動を充実する。
	実績	人/年	9	9						
	9	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	H30.9.2実施 国の要綱改正を踏まえ、本人視点を重視したケアのあり方や、院内院外連携に重点をおいた内容で実施。多職種への周知を行い、直近2年ほど、看護師以外の参加者数は増加している。	指標	人/年	100	60	60	60	・本人視点を重視した内容に加え、より医療従事者のニーズ・課題に即した内容を検討する。 ・これまで未受講の病院に、働きかけるとともに看護師以外の医療従事者にも参加を呼び掛ける。
	実績	人/年	38	34						

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)				今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31		H32
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	認知症介護実践者研修	認知症高齢者を介護する職員に対し、認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得する研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	100	140	140	140	継続実施
				実績 人/年	132	131			
	認知症介護実践リーダー研修	実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有したリーダーの養成を目的とした研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	30	30	30	30	継続実施
				実績 人/年	21	36			
	認知症対応型サービス事業管理者研修	介護保険施設等の介護従事者等で一定の要件を満たした方、または実践者研修を修了している方を対象に、認知症介護の理念・知識を習得するとともに、認知症対応型事業所を管理・運営していく上で必要な知識・技術を習得することを目的とした研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	50	50	50	50	継続実施
				実績 人/年	23	33			
	10 認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能居宅介護事業所を運営する法人の代表者(開設者)を対象に、認知症対応サービス事業の運営に必要な知識を身につけることを目的とした研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	30	/	30	/	H31は、市が主催となって実施。
			実績 人/年	10	/	/	/		
認知症介護指導者研修	高齢者介護実務者及びその指導的な立場にある者に対し、認知症介護の質の向上に関する認知症介護実践を企画・立案し、講義、演習、実習を担当できる能力を習得するとともに、介護保険施設等において介護の質の改善について指導的役割を果たすことのできる人材を育成することを目的とした研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	2	2	2	2	継続実施	
			実績 人/年	0	2				
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	介護サービス計画作成担当者を対象として、認知症介護に関する知識・技術を修得する研修を実施することで、事業所全体の質の向上を図る。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	30	30	30	30	継続実施	
			実績 人/年	20	32				
認知症介護基礎研修	介護福祉士等の資格を有しない新任の介護職員を対象として、認知症介護に携わる者が、その業務を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようにするための研修を実施する。	事業者に委託し計画的に実施	指標 人/年	50	50	50	50	継続実施	
			実績 人/年	52	57				

④介護サービス基盤整備と医療連携

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)	
				単位	H29	H30	H31	H32		
グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所などの介護サービス基盤の整備や介護人材の育成を引き続き進めます。 医療従事者への研修を継続するとともに、在宅医療・介護連携ステーションや在宅医療ネットワークとの協働による医療と介護の連携を推進します。	11 認知症疾患医療センター 運営事業 (認知症疾患対策事業)	2箇所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医相談などを実施する。また、かかりつけ医や地域包括支援センターなどの認知症ケアに関わる機関との連携強化を図り、地域における認知症疾患の保健医療水準を向上させながら、認知症で悩む市民が相談しやすい環境を整える。	市内2箇所（白根緑ヶ丘病院(南区)、総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区))に設置。 H29実績 ・専門医療相談 2,003件 ・鑑別診断 603件 ・紹介 519件 ・逆紹介 271件 ・連携会議(懇話会、ネットワーク会議等)、研修会(市民公開講座、家族教室等)	/					・総合的な認知症施策の中での認知症疾患医療センターの位置づけを検討する。	
	12 認知症ケアパス 「認知症安心ガイドブック」 の作成・配布	認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発症した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるよう、ガイドブックを作成し、配布。	・「認知症安心ガイドブック」の改訂を実施。 (主な変更内容)早期発見早期対応の重要性、予防について、軽度認知障がい(MCI)、若年性認知症の内容を充実。本人にとってよりよい暮らしのガイドブック(東京都健康長寿医療センター発行)の抜粋を掲載し、本人視点の内容を盛り込んだ。 ・公民館、図書館への配布場所の拡大を図る予定。	/					・認知症への理解促進、診断後の不安軽減、切れ目ない支援につなげるために、機会あるごとに配布をし、活用を促進を図る。 ・計画初年度に改訂予定(次回2021年度)	
	13 グループホーム 整備事業	認知症になっても、住みなれた地域で過ごすことができるよう、今後の認知症高齢者の増加の状況や各日常生活圏域の整備状況を踏まえながら、グループホームの整備を進める。 また、既存事業所の2ユニット化により、増設を図る。	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行い、整備事業者4者(定員各18人)を決定	指標	定員数	99	81	90	90	・引き続き公募による指定候補事業者の選定を行い、計画整備数の確保を目指す。
	実績	定員数	99	72						
	14 小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護含む)整備事業	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に利用者の生活様式や希望に応じ「訪問」、「泊まり」を組み合わせて提供されるサービスで、顔なじみの介護職員が対応する。医療ニーズの高い方にも柔軟に対応できるよう、訪問看護の機能を合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所とあわせて整備を行う。	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行い、整備事業者2者(登録定員各29人)を決定	指標	定員数	145	145	145	145	・引き続き公募による指定候補事業者の選定を行い、計画整備数の確保を目指す。
実績	定員数	116	58							
15 認知症対策地域連携 推進会議	認知症施策の円滑な推進や、医療と介護の連携強化を図るため、現状把握や課題の分析、検討協議を行う。	・第1回:6月26日 ①新潟市地域包括ケア計画について ②「認知症安心ガイドブック」の改訂について ③認知症初期集中支援推進事業について ・第2回:8月29日 ①「認知症安心ガイドブック」の改訂について ②認知症初期集中支援推進事業について ・第3回:3月15日 ①平成30年度の認知症施策の実施報告と今後の取組 ②認知症初期集中支援推進事業について	/					年3回程度実施し施策の実施状況の報告および取組について検討する。 平成32年度は第8期計画策定の検討を行う。		
16 認知症地域支援推進員 の配置	認知症の人と家族に対し、必要とされる医療や介護、生活支援サービスの提供が効果的になされるよう、医療機関や地域包括支援センター、介護保険事業者や認知症の人と家族の会などと連携を図るため「認知症地域支援推進員」を配置している。	・本庁に2名配置(1名増員) ・認知症施策の企画・立案、研修や会議の開催、認知症サポート医、認知症疾患医療センター等関係機関との連携促進、認知症初期集中支援チームへの支援、認知症サポーターの養成・活動支援等を実施	/					・継続実施		

⑤地域における支援体制

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)		
				単位	H29	H30	H31	H32			
地域社会の中で安心して暮らし続けることができるよう、認知症カフェや家族会の開催などの取組みを支援します。また、地域における見守り活動に加え、意欲の高い認知症サポーターの活動を広げるとともに、関係機関と連携しながら行方不明者の早期発見にもつながる支援体制のあり方を検討します。	17	認知症カフェや家族会への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護家族の会：市内3か所(中央区・秋葉区)で開催(H30.12現在) ・認知症カフェ：7区14か所で開催(H30.12現在) ・ホームページや会議・イベント等でのチラシ配布などを通じ、広報に協力 	/					<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやイベント等における広報についての支援を拡充する。 ・市内カフェの交流・情報交換会について検討する。 ・本人の声を聴く場としての活用について検討する。 		
	18	徘徊高齢者家族支援サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症などで徘徊が見られる高齢者に携帯させる小型通信機を在宅で介護する家族に貸与し、徘徊時に家族からの要請に基づき居場所を検索し連絡することで、高齢者の事故を防止し、家族の負担を軽減する。 	対象者の年齢要件を65歳以上として実施。実利用者数30名の見込み。	指標	人/年	48	48	60	72	H31年度より、対象者を現行の65歳以上から40歳以上(第2号被保険者であって、認知症等による徘徊がみられる者)に拡大予定。
	実績	人/年	40	30							
19	はいかいシルバーSOSネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・行方不明高齢者の早期発見・早期保護とその後のケア対策のため、警察と連携しながら、関係機関と協力した地域のネットワークの構築を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県警が実施。 ・各区ごとで見守り体制を構築 	/					<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・広域の支援体制の構築について検討する。 		

⑥若年性認知症の支援

取組方針	事業名	事業概要	実施状況(H30年度)	指標および実施状況(見込)					今後の取組内容(H31・32年度)
				単位	H29	H30	H31	H32	
若年性認知症支援コーディネーターや医療機関等関係機関との連携を図りながら、実態の把握に努め、必要な施策の展開を検討します。	20		<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症支援コーディネーター、家族会、認知症カフェなどから、ニーズや課題を把握し、施策にどう反映できるか模索。 ・国の生活実態調査より本市の若年性認知症の方の状況を把握。 	/					<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、若年性認知症支援コーディネーターや医療機関、家族会、認知症カフェなどと、連携を図りながら実態把握に努め、必要な施策の展開を検討する。 ・国の生活実態調査の動向を注視する。